

肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱に規定する
理事長が別に定める当該事業の個体登録申込書の書式
等について

平成 28 年 4 月 14 日付け 28 農畜機第 236 号

肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱（平成 28 年 3 月 25 日
付け 27 農畜機第 5883 号）第 5 の 2 の（3）、第 6 の 4 の（1）及び
（2）並びに第 6 の 5 の（2）の規定により理事長が別に定める肥
育事業者に係る個体登録申込書の書式等については、下記のとおり
とします。

記

- 1 第 6 の 4 の（1）による肥育事業者に係る個体登録申込書の書式については、別添 1 のとおりとします。
- 2 第 6 の 4 の（2）による肥育事業者に係る個体登録台帳への記載を行った場合の通知方法は、別添 2 のとおりとします。
- 3 第 5 の 2 の（3）による肥育事業者に係る業務対象年間途中で事業を中止又は廃止する場合の手続きは、別添 3 のとおりとします。また、第 6 の 5 の（2）による肥育事業者に係る事業対象牛の権利義務を承継する場合の手続きは、別添 4、5 及び 6 のとおりとします。

【別添1】

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長

殿

肥育牛個体登録申込書

申込日 平成 年 月 日

肥育事業者番号：
住所：
氏名又は名称：
飼養場所：

印

肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱の規定に基づき、次のとおり肥育牛の個体登録を申し込みます。

整理 番号	肥育事業者記入欄								
	個体識別番号	生年月日	導入方法 1:外部導入 2:自家生産	外部導入日	購入先 1:家畜市場 2:農協 3:家畜商 4:その他	肥育開始日	品種 1:黒毛和種 2:褐毛和種 3:日本短角種・無角和種 4:乳用種 5:交雑・乳 6:その他	性別 1:メス 2:オス 3:去勢	その他耳標
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

注意：この申込書は、肥育牛が満6か月齢から満14か月齢に達する日までに提出してください。

(あて先) 〒

様

(差出人) 106-8635
東京都港区麻布台
2-2-1 麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構

(肥育事業者番号) 殿

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長

個体登録の通知について

先に申込みのあった牛の個体登録について、下記のとおり肥育牛個体登録台帳に記載したので通知します。

記

- 今回の登録対象牛
平成 年 月 日から平成 年 月 日の間に登録申込みがあった牛
- 登録頭数

肉専用種	頭
乳用種	頭
交雑種	頭
その他	頭
- 登録内容等
別添の個体登録通知書のとおり

肥育事業者()

個 体 登 録 通 知 書

申出書の提出	TEL
--------	-----

< 個体登録内容 >

個体登録番号 (個体識別番号)		個体登録日	平成 年 月 日
生年月日	平成 年 月 日	品種・性別	()
肥育開始年月日	平成 年 月 日	補填品種	
その他耳標		肥育県	

申出事項の控 申出日：平成 年 月 日 (以下、※印は、該当するものを○で囲んでください。)

販売	交付対象となるおおむね10か月以上肥育された後に販売されたもののみ記入	※販売先 : 1. 食肉センター 2. 食肉卸売市場 3. 農協、農協連(委託を含む) 4. 生体市場 5. 家畜商(委託を含む) 6. その他	
		販売年月日 : 平成 年 月 日(枝肉上場番号等:)	
異動	上記の販売以外の肥育牛の異動を記入	発生年月日 平成 年 月 日	※事由(その他欄には、具体的事由を記入) 1. 死亡 2. その他()

- 注意：1) 上記個体登録された牛を販売又は異動したときは、遅延なく、独立行政法人農畜産業振興機構あてに「販売確認申出書/異動報告書」を提出してください。
- 2) 販売の申出の際は、
- ① 販売先が1から5の場合にあつては、上記個体登録された牛を販売したことを証する書類を添付又は「販売証明」欄の記名・押印により販売先から上記個体登録された牛の販売について証明を受けてください。
 - ② 販売先が6の場合にあつては、「肥育牛売買確認書・兼領収書」(所定の様式)の写しを添付してください。
- 3) 上記の個体登録内容に誤りがある場合には、直ちに、独立行政法人農畜産業振興機構畜産経営対策部肥育経営課(Tel 03-3583-8630)に連絡してください。
- 4) 本書は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱(平成28年3月25日付け27農畜機第5583号)に規定する事業対象牛であることを証明するものです。
- 5) 本書は、上記個体登録された牛の販売確認の申出又は異動の報告をしたことを証する書面となりますので、「販売確認申出書/異動報告書」を提出するときは、本書の「申出事項の控え」欄に、必要事項を必ずご記入ください。
- また、申出日から起算して5年間は、大切に保管してください。

販売確認申出書／異動報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

殿

(肥育事業者番号)

住 所

氏名又は名称

印

事業対象牛について、次のとおり申出いたします。

申出書の提出	TEL
--------	-----

< 個体登録内容 >

個体登録番号 (個体識別番号)		個体登録日	平成 年 月 日
生年月日	平成 年 月 日	品種・性別	()
肥育開始年月日	平成 年 月 日	補填品種	
その他耳標		肥育県	

申出事項 申出日：平成 年 月 日 (以下、※印は、該当するものを○で囲んでください。)

販売	交付対象となるおおむね10か月以上肥育された後に販売されたもののみ記入	※販売先 : 1. 食肉センター 2. 食肉卸売市場 3. 農協、農協連(委託を含む) 4. 生体市場 5. 家畜商(委託を含む) 6. その他	
		販売年月日 : 平成 年 月 日 (枝肉上場番号等:)	
異動	上記の販売以外の肥育牛の異動を記入	発生年月日 平成 年 月 日	※事由(その他欄には、具体的事由を記入) 1. 死亡 2. その他()

注意：1) 上記個体登録された牛を販売又は異動したときは、遅延なく、独立行政法人農畜産業振興機構あてに「販売確認申出書/異動報告書」を提出してください

2) 販売確認の申出の際は、

- ① 販売先が1から5の場合にあつては、上記個体登録された牛を販売したことを証する書類を添付又は「販売証明」欄の記名・押印により販売先から上記個体登録された牛の販売について証明を受けてください。
- ② 販売先が6の場合にあつては、「肥育牛売買確認書・兼領収書」(所定の様式)の写しを添付してください。

< 販売証明欄 >

上記事業対象牛が販売されたことを証明します。

販売年月日 平成 年 月 日

(証明者) 平成 年 月 日

所在地

名称(家畜商の場合は登録番号)

代表者名

印

販売確認申出書／異動報告書 (写)

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長

殿

(肥育事業者番号)

住 所

氏名又は名称

印

事業対象牛について、次のとおり申出いたします。

申出書の提出	TEL
--------	-----

< 個体登録内容 >

個体登録番号 (個体識別番号)		個体登録日	平成 年 月 日
生年月日	平成 年 月 日	品種・性別	()
肥育開始年月日	平成 年 月 日	補填品種	
その他耳標		肥育県	

申出事項の控 申出日：平成 年 月 日 (以下、※印は、該当するものを○で囲んでください。)

販売	交付対象となるおおむね10か月以上肥育された後に販売されたもののみ記入	※販売先 : 1. 食肉センター 2. 食肉卸売市場 3. 農協、農協連(委託を含む) 4. 生体市場 5. 家畜商 (委託を含む) 6. その他	
		販売年月日 : 平成 年 月 日 (枝肉上場番号等:)	
異動	上記の販売以外の肥育牛の異動を記入	発生年月日 平成 年 月 日	※事由(その他欄には、具体的事由を記入) 1. 死亡 2. その他()

< 販売証明欄 >

<p>上記事業対象牛が販売されたことを証明します。</p> <p>販売年月日 平成 年 月 日</p> <p>(証明者) 平成 年 月 日</p> <p>所在地</p> <p>名称(家畜商の場合は登録番号)</p> <p>代表者名</p> <p style="text-align: right;">印</p>

肥育事業者()

個 体 登 録 通 知 書

申出書の提出

TEL

< 個体登録内容 >

個体登録番号 (個体識別番号)		個体登録日	平成 年 月 日
生年月日	平成 年 月 日	品種・性別	()
肥育開始年月日	平成 年 月 日	補填品種	
その他耳標		肥育県	

申出事項の控 申出日：平成 年 月 日 (以下、※印は、該当するものを○で囲んでください。)

販売	交付対象となるおおむね10か月以上肥育された後に販売されたもののみ記入	※販売先	： 1. 食肉センター 2. 食肉卸売市場 3. 農協、農協連(委託を含む) 4. 生体市場 5. 家畜商(委託を含む) 6. その他
		販売年月日	：平成 年 月 日(枝肉上場番号等：)
異動	上記の販売以外の肥育牛の異動を記入	発生年月日 平成 年 月 日	※事由(その他欄には、具体的事由を記入) 1. 死亡 2. その他()

< 事務受託者使用欄 >

--

【別添3】

肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加辞退届出書

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

住所

事業対象者氏名（法人名）

印

肥育事業者コード

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の事業実施主体として事業の参加を承認されましたが、今般、下記の理由により、事業への参加を辞退したいので届け出ます。

なお、今後の当該事業への参加に当たっては、事業実施期間（平成 ～ 年度）の途中加入が出来ないことについて了承していることを申し添えます。

記

1 辞退理由

2 権利義務の承継の有無 有 ・ 無

※ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱6の4の（1）に係る牛及び事業対象牛の補填対象となる権利義務を他者（直接交付方式参加者に限る）に承継したい場合は「有」に○をつけ、別途「権利義務の承継についての承認申請書」を提出してください。

【別添4（経営を中止又は廃業する肥育事業者→機構）】

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
氏名又は名称 ⑩
肥育事業者番号

経営中止（廃業）に伴う権利義務の承継に係る承認申請書

私は、今般、経営を中止（廃業）することとなり、肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加辞退の届出をしました。

つきましては、私の肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱第6の4の（1）に係る牛及び事業対象牛の補填対象となる権利義務一切を下記の者に承継したいので、承認申請します。

記

- 1 経営中止又は廃業の理由
- 2 権利義務の承継を希望する者
住 所
氏 名 (肥育事業者番号)
- 3 権利義務を承継する事業対象牛等
(個体識別番号、生年月日、性別、品種、導入年月日、飼養場所等を記載してください。)
※ 別紙一覧の添付でも可能です。
- 4 権利義務の承継年月日
平成 年 月 日

【別添5（権利義務を承継する肥育事業者→機構）】

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
氏名又は名称 ⑩
肥育事業者番号

経営を中止（廃業）した肥育事業者からの権利義務の承継に係る
承認申請書

私は、今般、平成 年 月 日をもちまして経営を中止（廃業）することとなる
下記の者に代わり、同人の肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱第6の4の
（1）に係る牛及び事業対象牛の補填対象となる権利義務一切の承継をしたいので、
承認申請します。

なお、権利義務の承継を承認された後は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施
要綱に基づき、下記の者が独立行政法人農畜産業振興機構に対して負っている一切
の債務について、権利義務の承継の前後を問わず、全て私とその履行の責任を負う
ことを確約します。

記

- 1 事業の参加辞退者
住 所
氏 名 (肥育事業者番号)
- 2 権利義務を承継する事業対象牛等
(個体識別番号、生年月日、性別、品種、導入年月日、飼養場所等を記載してください。)
※別紙一覧添付でも可能です。
- 3 権利義務の承継年月日
平成 年 月 日

【別添6（権利義務を承継する肥育事業者→機構）】

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
氏名又は名称 ⑩
肥育事業者番号

権利義務の承継に伴う個体登録データ等の変更について（依頼）

平成 年 月 日付け 農畜機第 号をもって承認された
氏からの権利義務の承継に伴い、下記の肉用牛肥育経営安定特別対策事業の対象牛
等に係るデータを 氏から私に変更していただきますようお願い申し上げます。

記

権利義務を承継する事業対象牛等（別紙一覧添付でも可）

（個体識別番号、生年月日、性別、品種、導入年月日、飼養場所等を記載してください。）

※別紙一覧添付でも可能です。

※ 事業を中止又は廃止する肥育事業者を確認できる書類（住民票、戸籍謄本
等）を添付してください。